

原発撤退を求めよ



知事に質問するゆり子県議 = 4日

# 国にしつかり 申し上げていく

## 震災対策特別委員会で 吉村知事が答弁

まず、「知事が記者会見で『原発をやめて自然エネルギー導入を』の姿勢を示したことに支持と激励の声があがっている」「期限を切つて原発からの撤退と自然エネルギーの本格導入を国に求め、その立場で施策をすすめることが重要と考えるがどうか」と質問しました。

## 知事「生の声を聞き 施策に反映していく」

また、「震災被災者が一次避難所からアパートなどに分散し、新たな課題となっている。直接、生の声を聞いて、引き続き支援・対応を行っていく必要があるのではないか」と質しました。知事は、一次避難所を訪

### 二次避難者への支援

吉村知事は、「100年後の山形県のみならず世界を考えた場合、しっかりと脱原発という言葉だが、人類が発明したものに人類が振り回される状況です。人類が決断すれば、しっかりと違う方向にもっていくべき」と答えました。

問して実情を聞き、政策に取り入れたとして、「二次避難という状況にある中で、私としてもじかにお声をお聞きする場面を作らせていただき、生のお声、皆様方の直接的な思いをお聞きし、しっかりと施策に反映してい



2011年7月17日  
- 6号  
発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子  
<連絡先>  
県議会共産党執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

県議会6月定例会は8日、すべての議案を原案通り議決し、閉会しました。県内への震災・原発事故の避難者が増加していることに対応する予算措置が主な内容です。東日本大震災対策特別委員会では国や県への提言がまとめられ、国への意見書が提出されました。

この震災対策特別委員会の提言は、小委員会・自民党、県政クラブの13人で構成による調査・質問を経て、4日に一人会派を含む議員の質問、5日に議員間の討議を行い、まとめられたものです。私は、4日に質問の機会を得て約7分間、吉村美栄子知事に質問を行いました。

## 介護施設・職員への支援必要

少子・高齢化対策特別委員会(1日)では、この間、独自に調査した震災被災者を受け入れている介護施設の課題と、国民健康保険の広域化について取り上げました。

少子・高齢化対策特別委員会で、国では介護報酬への上乗せも検討されている。県として、介護保険料にはね返らないようにとの要請をしている」と述べました。

### 国保の課題は「広域化」で解決しない

梅津宏明・長寿社会課長は、「基金活用した介護補助員を募集しており、できるだけ早く対応したい」と答えました。

梅津宏明・長寿社会課長は、「基金活用した介護補助員を募集しており、できるだけ早く対応したい」と答えました。

また、介護職員の賃金を引き上げるための介護職員処遇改善交付金の動向について質問。梅津課長は、「今年度までの交付金となれば」と答えました。

安中健・健康福祉企画課長は、「国保加入者は高齢者や無職の方が多くなっており、税負担が重くなって

### 「提言」の不十分さ 議員間討議で指摘

議員間討議で、私は、震災対策特別委員会の提言まとめについて、国へ「原発をやめてエネルギー政策転換の姿勢」を求めるべき、

### 震災後の生活再建に重要な福祉・医療・教育分野の支援に関する項目が少ない、と2点に渡って指摘し発言をしましたが、盛り込まれませんでした。

東日本大震災対策特別委員会は、提言とりまとめで一段落ですが、今後も必要に応じて開催するとしていきます。

## ゆり子の視点

### ハードな6月定例会を終えて

異例づくめの議会でした。6月22日の開会日に震災対応の補正予算が提案されましたが、7月8日の最終日には、県内への避難者が増加し続けるなかで、さらに追加提案の予算案が提案されました。東日本大震災対策特別委員会が設置され、短時間ながら発言する機会が増えました。1人で反対討論や各委員会発言など、幅広くやるには、やっぱり不足を感じてしまいます。次は必ず複数議席をと、痛切に思ったことでした。

いる。収納率の規模別目標や保険料などについて、広域化に向けて市町村との会議で協議されている」と答えるにとどまりました。私は、「国保税は高すぎで払いたくても払えない」という声がある。知事会でも、現状の市町村国保を県単位に一本にまとめても解決しないことを指摘している。法による国保の目的は社会保障・健康の保持であり、国が責任をもって財源を保障すべき」と発言しました。